



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月5日

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2229 URL https://www.calbee.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	59,896	—	6,938	5.9	7,034	9.7	4,953	22.3
2021年3月期第1四半期	64,385	4.0	6,552	1.6	6,415	5.7	4,050	△4.6

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 5,050百万円(7.9%) 2021年3月期第1四半期 4,682百万円(41.3%)

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、上記の売上高にかかる対前年同四半期増減率は記載していません。

2022年3月期第1四半期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前年同四半期増減率は4.6%であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	37.07	—
2021年3月期第1四半期	30.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	231,840	179,036	74.0
2021年3月期	238,978	182,740	73.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 171,453百万円 2021年3月期 175,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	—	28,000	3.5	27,500	△0.1	18,000	1.8	134.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、上記の売上高にかかる対前期増減率は記載していません。

2022年3月期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前期増減率は3.1%であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	133,929,800株	2021年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	289,176株	2021年3月期	289,176株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	133,640,624株	2021年3月期1Q	133,675,299株

(注) 期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております(2022年3月期第1四半期 288,265株、2021年3月期 288,265株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2022年3月期第1四半期 288,265株、2021年3月期第1四半期 253,590株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2022年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,640,624株により算定しております。
- 当社は、2021年8月5日(木)に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議の音声情報については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用し、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売費の一部（リベート等）を売上高から控除する方法に変更致しました。売上高（事業別、製品別、地域別）および売上高営業利益率につきましては、当該会計基準適用の影響を除外した、リベート等控除前の金額で前年同期比較・分析しております。当該変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、59,896百万円となりました。国内事業、海外事業ともに伸長し、収益認識会計基準適用の影響を除外した実質ベースでは前年同期比4.6%増となりました。国内事業においては、シリアル食品は前年の菓ごもり需要の反動により減収となりましたが、期間限定品を積極投入した「じゃがりこ」等のスナック菓子が好調で、増収となりました。海外事業は、豆系スナック「Harvest Snaps」の新規の業態への展開に成功した北米や新製品が好調に推移した英国が貢献し、増収となりました。

営業利益は、6,938百万円(前年同期比5.9%増)となり、売上高営業利益率は前年同期並みの11.6%となりました。パーム油価格の高騰や減価償却費の増加などのマイナス影響がありましたが、増収効果が増益に貢献しました。経常利益は、為替差益の計上に加え、前年同期に持分法による投資損失が発生したこと等により、7,034百万円(前年同期比9.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税額の減少により、4,953百万円(前年同期比22.3%増)となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	51,454	52,263	+1.6
国内スナック菓子	41,345	42,857	+3.7
国内シリアル食品	7,973	6,629	△16.9
国内その他	2,134	2,775	+30.0
海外食品製造販売事業	12,931	15,090	+16.7
小計	64,385	67,353	+4.6
リベート等控除	—	△7,457	—
食品製造販売事業 計	64,385	59,896	—

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、国内事業、海外事業ともに前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	29,120	30,674	+5.3
ポテトチップス	19,461	19,605	+0.7
じゃがりこ	7,865	9,019	+14.7
Jagabee/じゃがポックル	1,794	2,049	+14.2
小麦系スナック	5,501	5,168	△6.1
コーン系・豆系スナック	4,763	4,846	+1.7
その他スナック	1,959	2,168	+10.7
国内スナック菓子 計	41,345	42,857	+3.7

- ・ポテト系スナックは、「じゃがりこ」が売上を牽引し、前年同期に比べ増収となりました。
 - ーポテトチップスの売上高は、「堅あげポテト」の高い需要が継続し、19,605百万円（前年同期比0.7%増）となりました。原料馬鈴しょ不足懸念で販促を抑えたベーシックシリーズは減収となりましたが、5月下旬の販促再開によりシェアを回復しております。
 - ーじゃがりこは、期間限定品の積極的な投入に加え、「じゃがりこサラダbits大モリ」や「大人のじゃがりこ」等のスタンドパウチタイプの伸長により、前年同期に比べ増収となりました。
 - ーJagabee/じゃがポックルは、インバウンドや国内旅行者数は引き続き低調に推移しているものの、物産展へ積極的に出店したことにより、前年同期に比べ増収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックは、豆系スナック「miino」がTVコマーシャル等プロモーション効果により好調で、前年同期に比べ増収となりました。
- ・その他スナックは、「ポテトデラックス」の販売エリア拡大等により、前年同期に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、前年の巣ごもり需要の反動減と中国向け輸出売上が海外子会社に移管したことにより、6,629百万円（前年同期比16.9%減）となりました。定番品の売上が落ち込む中、健康や機能性を訴求した製品は高い需要を維持し、堅調に推移しました。

・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業がTV番組で取り上げられた効果等により、卸販売、直営店舗販売ともに好調で、2,775百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	3,530	3,974	+12.6	+10.3
中華圏	4,028	4,200	+4.3	△4.3
英国	1,568	1,937	+23.6	+7.1
インドネシア	855	1,367	+59.7	+49.2
その他地域	2,948	3,609	+22.4	+10.3
海外食品製造販売事業 計	12,931	15,090	+16.7	+7.9

*1 中華圏：中国、香港

*2 その他地域：韓国、タイ、シンガポール、豪州

- ・北米は、豆系スナック菓子「Harvest Snaps」がダラーストア業態向けの小袋の配荷拡大等により好調に推移したことに加え、PB商品の取扱いアイテム数の増加により、前年同期に比べ増収となりました。
- ・中華圏は、現地通貨ベースでは、シリアル食品の売上減少により、前年同期に比べ減収となりました。スナック菓子は、「Honey Butter Chips」や「Jagabee」が、Eコマース、小売店舗向けともに好調に推移しましたが、シリアル食品は、前年巣ごもり需要の反動減と競争環境の激化により、減収となりました。
- ・英国は、ポテトチップスと前年下期に発売した「Loaded Fries」が伸長し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・インドネシアは、輸入原料馬鈴しょの調達遅延等により生産に影響が生じた前年同期に比べ増収となりました。ポテトチップス「Potabee」や「Japota」の新フレーバーが好調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、主に現金及び預金および有価証券が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ7,138百万円減少し、231,840百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,434百万円減少し、52,804百万円となりました。この主な要因は、法人税の確定申告納付により未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,703百万円減少し、179,036百万円となりました。この主な要因は、配当の支払いおよび「収益認識会計基準」の適用により利益剰余金が減少したこと、並びにWarnock Food Products, Inc株式の追加取得により資本剰余金が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は74.0%となり、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14,064百万円増加し、61,347百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,163百万円の純収入となり、前年同期と比べ1,204百万円収入が減少しました。この主な要因は、2021年6月の売上高が例年と比較して好調であったことから、売上債権の減少額が前年同期に比べ縮小したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、17,091百万円の純収入となり、前年同期と比べ23,288百万円収入が増加しました。この主な要因は、前年同期にポテトかいつかの株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生していたこと、および有価証券の償還による純収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,216百万円の純支出となり、前年同期と比べ1,441百万円支出が増加しました。この主な要因は、Warnock Food Products, Inc株式の追加取得により連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が生じたことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資やM&Aにかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。

投資活動および財務活動の資金支出計画については中期経営計画に基づき、2020年3月期から2024年3月期までの5か年で獲得する見込みの営業活動によるキャッシュ・フロー160,000百万円に手元資金20,000百万円を加えた180,000百万円を、既存事業の持続的成長・生産性向上、海外生産体制強化に向けた設備投資に60,000百万円、長期的視野に基づいた新規事業、DX推進、M&Aなどの成長基盤獲得のための投資に80,000百万円、連結ベースの配当性向40%以上を目指した継続的な株主還元40,000百万円を、それぞれ配分することを計画しております。

当第1四半期連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 第1四半期 (百万円)	中期経営計画 (百万円)	進捗状況 (%)
既存事業 への投資	8,751	11,205	3,885	60,000	39.7
成長投資	7,558	13,330	77	80,000	26.2
株主還元	6,425	6,693	6,540	40,000	49.1
合計	22,735	31,229	10,503	180,000	35.8

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、原則、営業活動により得られたキャッシュ・フローで賄っており、一時的な資金不足については金融機関からの短期借入を基本としております。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日に発表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,572	29,642
受取手形及び売掛金	30,449	29,901
有価証券	38,899	36,999
棚卸資産	14,694	15,039
その他	4,868	3,781
貸倒引当金	△5	△13
流動資産合計	123,477	115,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,964	30,998
機械装置及び運搬具（純額）	31,619	30,997
土地	11,554	11,819
建設仮勘定	2,489	3,467
その他（純額）	1,651	1,625
有形固定資産合計	77,280	78,908
無形固定資産		
のれん	24,518	24,090
その他	1,978	2,050
無形固定資産合計	26,497	26,140
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,724	11,441
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,723	11,440
固定資産合計	115,501	116,489
資産合計	238,978	231,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,160	11,161
短期借入金	2,616	2,416
1年内返済予定の長期借入金	298	298
未払法人税等	5,153	1,868
賞与引当金	4,916	1,963
役員賞与引当金	116	78
株式給付引当金	88	88
その他	19,235	21,528
流動負債合計	42,585	39,404
固定負債		
長期借入金	3,166	3,136
役員退職慰労引当金	358	317
役員株式給付引当金	265	294
退職給付に係る負債	7,846	7,645
資産除去債務	749	751
その他	1,267	1,254
固定負債合計	13,652	13,399
負債合計	56,238	52,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	4,777	3,232
利益剰余金	159,551	157,185
自己株式	△1,045	△1,045
株主資本合計	175,329	171,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	376
為替換算調整勘定	562	525
退職給付に係る調整累計額	△822	△866
その他の包括利益累計額合計	39	35
非支配株主持分	7,371	7,582
純資産合計	182,740	179,036
負債純資産合計	238,978	231,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	64,385	59,896
売上原価	36,125	38,687
売上総利益	28,260	21,208
販売費及び一般管理費	21,707	14,269
営業利益	6,552	6,938
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	19	18
持分法による投資利益	16	7
為替差益	—	41
物品売却益	12	38
その他	81	19
営業外収益合計	160	147
営業外費用		
支払利息	24	21
持分法による投資損失	137	—
為替差損	54	—
減価償却費	48	25
その他	33	4
営業外費用合計	298	51
経常利益	6,415	7,034
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	44
助成金受入益	14	1
関係会社清算益	142	—
その他	—	2
特別利益合計	157	48
特別損失		
固定資産売却損	14	0
固定資産除却損	42	41
事業再編損	—	34
新型コロナウイルス感染症による損失	229	—
その他	—	11
特別損失合計	286	87
税金等調整前四半期純利益	6,285	6,995
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,263
法人税等調整額	344	665
法人税等合計	1,969	1,929
四半期純利益	4,316	5,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,050	4,953

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	4,316	5,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	76
為替換算調整勘定	△50	△47
退職給付に係る調整額	△11	△44
その他の包括利益合計	365	△14
四半期包括利益	4,682	5,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,393	4,949
非支配株主に係る四半期包括利益	288	101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,285	6,995
減価償却費	2,196	2,212
のれん償却額	435	451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,740	△2,953
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△45	△36
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	23	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△185	△239
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4	△55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14	△40
受取利息及び受取配当金	△50	△41
支払利息	24	21
為替差損益(△は益)	257	△641
関係会社清算損益(△は益)	△142	—
助成金受入益	△14	△1
持分法による投資損益(△は益)	120	△7
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△35
固定資産売却損益(△は益)	13	△0
固定資産除却損	42	41
売上債権の増減額(△は増加)	2,843	521
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,204	△344
仕入債務の増減額(△は減少)	△456	987
未払金の増減額(△は減少)	△1,796	△2,008
その他	4,985	4,767
小計	10,597	9,629
利息及び配当金の受取額	53	30
利息の支払額	△23	△9
法人税等の支払額	△4,259	△4,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,367	5,163

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,179	△3,730
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△153	△232
有価証券の取得による支出	△8,000	△5,000
有価証券の償還による収入	17,182	25,900
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
投資有価証券の売却による収入	—	120
貸付けによる支出	△700	△100
貸付金の回収による収入	700	120
定期預金の預入による支出	△410	△292
定期預金の払戻による収入	619	292
差入保証金の差入による支出	△70	△8
差入保証金の回収による収入	15	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,208	—
助成金の受取額	14	1
その他	△1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,196	17,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	△200
長期借入金の返済による支出	△30	△30
非支配株主からの払込みによる収入	139	461
配当金の支払額	△6,542	△6,540
非支配株主への配当金の支払額	△12	△14
リース債務の返済による支出	△28	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,775	△8,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,502	14,064
現金及び現金同等物の期首残高	55,742	47,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,240	61,347

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、リベート等について、従来は、金額確定時に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、販売時に取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,457百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は623百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。